

徳島県農林水産基本計画見直し案

徳島県食料・農林水産業・農山漁村 基本計画（概要版）

～「いのち」と「くらし」を支える農林水産基本計画！～



徳島県

第1 計画の見直し

徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画見直しの主な内容

(1) 施策の方向

①「いけるよ！徳島・行動計画」の反映

県政運営指針「いけるよ！徳島・行動計画」に盛り込まれている数値目標との整合性を図る。

②新たな施策の反映

農林水産業政策の中心となる「ひろがるとくしまブランド戦略」、「次世代林業プロジェクト」などを位置づける。

③防災・減災対策への言及

東日本大震災を踏まえ、今後想定される3連動地震等の発生に備え、農林水産業の安定的継続を図るための「防災・減災」対策を位置づける。

(具体的な数値目標については、「地震防災対策行動計画」の見直し後、速やかに位置づけることとする。)

(2) 新たな行動目標の追加

現計画：155項目→見直し後：200項目

施策展開の体系

「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の施策体系表

【食料政策】

- I** 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供
- 1 (食料供給機能の強化による食料自給率の向上)
 - 2 (安全で安心な食料の安定的な供給)
 - 3 (食育の推進)
 - 4 (地産地消の推進)

【産業政策】

- II** 本県の特長を生かした農林水産業の振興
- 1 とくしまブランドの創出及び海外への進出
 - 2 活力ある農林水産業の振興
 - 1 (水田農業の振興)
 - 2 (園芸農業の振興)
 - 3 (畜産業の振興)
 - 4 (林業及び木材産業の振興)
 - 5 (水産業の振興)
 - 3 優良な生産基盤の整備及び保全等
 - 1 (優良な生産基盤の整備及び保全)
 - 2 (農林地及び漁場の適切な管理及び有効利用)
 - 4 多様な担い手の育成等
(多様な担い手の育成等)
 - 5 地球環境の保全への貢献等
 - 1 (地球環境の保全への貢献)
 - 2 (環境に配慮した農林水産業の推進)
 - 6 新たな技術の開発及び普及
(新たな技術の開発及び普及)
 - 7 農商工連携の促進
(農商工連携の促進)

【地域政策】

- III** 本県の特長を生かした農山漁村の活性化
- 1 (魅力ある農山漁村づくり)
 - 2 (中山間地域等への支援)
 - 3 (農山漁村と都市との交流促進)
 - 4 (鳥獣による被害の防止)
 - 5 (自然災害に強い農山漁村づくり)

【協働政策】

- IV** 県民等の参画及び協働による潤いと安らぎのある農山漁村の保全
- 1 (県民等の農林水産業への参画)
 - 2 (協働による農山漁村の保全活動の推進)

I 本県の特長を生かした豊かで充実した食料の提供

I-1 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

○米粉や飼料米などの新規需要米の作付け拡大等、食料自給力の向上に取り組めます。

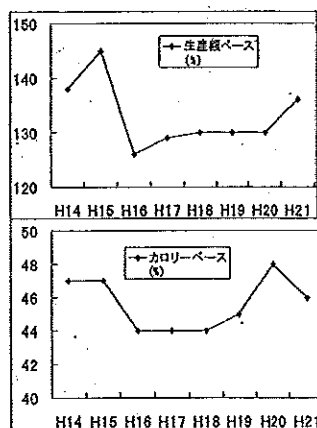
○米の消費拡大、野菜の消費拡大等健全な食生活を進めるため、食育推進ボランティアの育成や食育推進協力店の増加など食育の推進に取り組めます。

◆生産額ベースでの食料自給率向上（徳島県）

⑬ 129% → ⑭ 150%

◆カロリーベースでの食料自給率向上（徳島県）

⑬ 45% → ⑭ 50%

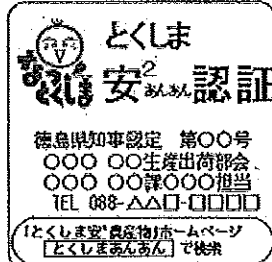


I-2 安全で安心な食料の安定的な供給

○「食品安全」、「環境保全」、「労働安全」を加味したGAPという手法を取り入れた新たな「とくしま安²農産物認証（安²GAP）認証制度」を推進します。

◆とくしま安²農産物認証件数（累計）

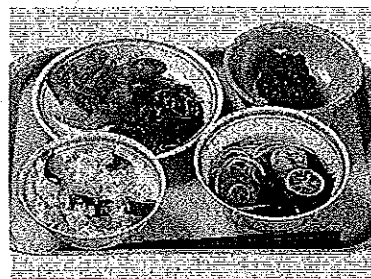
⑳ 50件（1,400人） → ㉑ 100件（2,400人）



I-3 食育の推進

○食を大切に考え、食を通して豊かな人間性を育むため、各関係機関・団体等と連携を図り、必要な支援や情報の提供・共有化を促進し、県民運動として食育の取組みを推進します。

○食育推進ボランティアによる家庭・学校・地域等における食育活動促進のため、食育推進のリーダーを育成します。

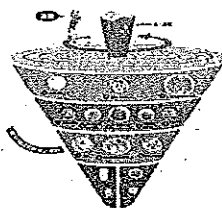


◆「食育推進計画」作成実施市町村数

⑬ 1市町村 → ㉑ 全市町村

◆食育推進ボランティア登録数（累計）

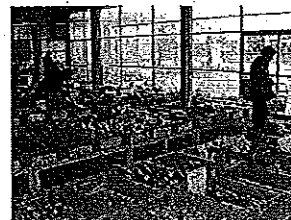
⑬ 1,365人 → ㉑ 1,550人



I-4 地産地消の推進

○県内産品の消費拡大や食育活動、情報提供等に協力していただける産直市や飲食店、量販店等を「地産地消協力店」として登録し、情報提供に努め、地域産物の積極的な活用を進めます。

○学校給食が生きた教材として活用されるよう、学校給食における地場産物の活用を推進します。



◆地産地消協力店数（累計）

⑳ 192店 → ㉑ 270店

◆学校における地場産物活用率

⑳ 50% → ㉑ 60%



Ⅱ 本県の特長を生かした農林水産業の振興

Ⅱ-1 とくしまブランドの創出及び海外への進出

○「新鮮 なっ!とくしま」号の展開や「とくしまブランド協力店」、「美味しい!とくしまブランド店」を活用するとともに、マスメディアなどあらゆる手法を駆使した情報発信力の強化に努め、ブランド力の加速的向上を図ります。

○海外における本県産農林水産物の競争力を高めるために、他産地にはないこだわりのある商品づくりや海外での情報収集・発信拠点となる海外協力店制度の創設などにより新規市場の開拓につなげます。

◆農林水産物ブランド品目育成数

㊦ 12品目 → ㊦ 38品目

◆「とくしまブランド」輸出定着品目数（累計）

㊦ 3品目 → ㊦ 10品目

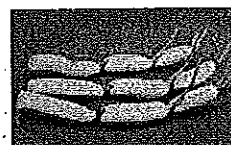
○ブランド品目（12品目）

	品目数	品 目 名
野菜	4品目	なると金時、にんじん、生しいたけ カリフラワー
果実	3品目	すだち、ゆず、みかん
花き	1品目	シンビジウム
畜産物	1品目	阿波尾鶏
水産物	3品目	鳴門わかめ、アワビ類、はも



○平成22年に追加したブランド品目（18品目）

	品目数	品 目 名
野菜 果実 花き	11品目	れんこん、いちご、ほうれんそう、 なのはな、レタス、ねぎ、ブロッコリー 鳴門らっきょ、なす、なし、ユリ
畜産物	2品目	阿波牛、阿波ポーク
水産物	5品目	養殖あゆ、ちりめん、養殖スジアオノリ 鳴門鯛、アオリイカ



○ブランド育成品目（6品目）

	品目数	品 目 名
野菜	6品目	だいこん、きゅうり、トマト、 えだまめ、こまつな、オクラ



TOKUSHIMA
[EDAMAME]

Ⅱ－２ 活力ある農林水産業の振興

○販売価格が生産費を恒常的に下回っている米等について、国がその差額を補てんする「農業者戸別所得補償制度」を活用し、水田面積の減少や水田利用率の低下に歯止めをかけ、水稻と園芸作物、麦、大豆等を組み合わせた、徳島ならではの水田農業を推進するため、対策を講じます。

○水田を有効に活用するため、飼料用米や米粉用米の作付拡大を図ります。

◆水田の利用率

⑬ 101.5% → ⑭ 111.0%

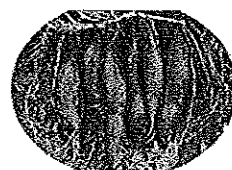
◆新規需要米の生産面積

⑬ 24ha → ⑭ 810ha



○野菜（いも類含む。）は、規模拡大と低コスト・省力化を図るため機械化一貫体系を導入し生産性向上を推進します。

○高品質で安全・安心という「とくしまブランド」の特徴に加え、実需者ニーズ等に迅速かつ的確に反応し、他の産地から一歩抜き出た「消費感度の高い産地づくり」を推進します。



◆園芸品目の産出額（いも類、しいたけ含む）

⑬ 651億円 → ⑭ 700億円

◆大阪中央卸売市場における青果物の野菜果実都道府県別販売金額（順位）

⑬ 1位 → ⑭ 1位



○「阿波尾鶏」をはじめとした畜産ブランド等の生産体制の強化を図るとともに、東海・東南海・南海の3連動地震や家畜伝染病の発生に備え、経営基盤の強化や優良種畜を分散する等により安定生産を図ります。

○飼料用米や飼料作物及び稲わら等の生産・利用の拡大、放牧地や遊休農地等における放牧利用、コントラクター組織の育成などを推進し飼料自給率の向上を図ります。



◆「阿波尾鶏」出荷羽数

⑬ 223万羽 → ⑭ 250万羽

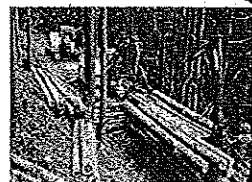
◆飼料作物増産による飼料自給率の向上

⑬ 13% → ⑭ 15%



○10年後（平成32年度）の「県産材生産量の倍増（40万 m^3 ）」の実現を図るため、施業の集約化を図った大規模な団地に先進的な高性能林業機械と高密度路網を集中的に投入し、県産材の生産性の向上、生産量を拡大を推進します。

○平成22年12月に策定した「とくしま木材利用指針」に基づき、公共施設や公共事業での県産木材の率先利用はもとより、住宅を県産木材で建設した施主に対し、県産木製家具等と交換できるウッド通貨を提供するなど、民間部門においても県産木材の積極的な利用を推進します。

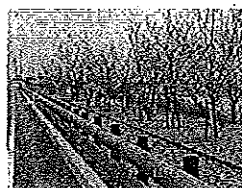


◆林業及び木材・木製品生産額

⑬ 417億円 → ⑭ 460億円

◆県産材自給率

⑬ 31% → ⑭ 49%



○資源回復計画の着実な推進や効率的・効果的な栽培漁業の推進に取り組み、水産物の安定生産を図ります。

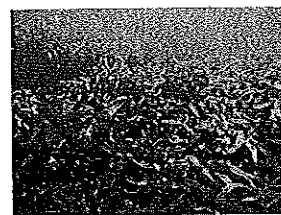
○稚魚の成育場となる藻場や増殖場の造成に取り組むとともに、掃海事業の実施などにより、生産力の高い漁場づくりを推進します。

◆漁業生産額（海面）

㊦ 148億円 → ㊧ 150億円

◆藻場造成箇所数（累計）

㊦ 4箇所 → ㊧ 12箇所

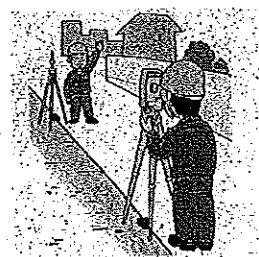
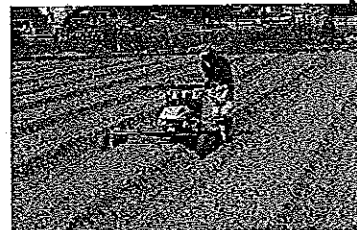


Ⅱ－３ 優良な生産基盤の整備及び保全等

○新鮮で高品質な「とくしまブランド」農産物の産地化を促進する、生産基盤の整備を推進します。

○農地、林地等の土地の境界の明確化を図るため、地籍調査事業を推進します。特に、過疎化や地権者の高齢化等により境界確認が困難になりつつある山村地域において、重点的に取り組みます。

○耕作放棄地の発生防止・解消に向けて、行政、農業関係団体が一体となった推進体制を構築し、各市町村が地域の実情に応じて作成した耕作放棄地解消計画の着実な実行を支援するとともに、解消支援策として放牧利用等を推進します。また、企業・大学・NPO法人等多様な主体の参画による「耕作放棄地活用し隊」制度を創設します。



◆ほ場の整備面積（累計）

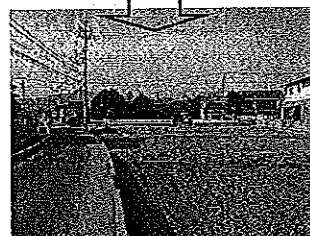
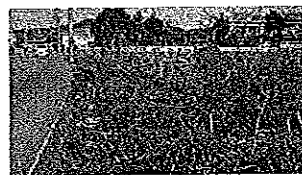
㊦ 6,610ha → ㊧ 6,700ha

◆地籍調査事業の実施面積（累計）

㊦ 977km² → ㊧ 1,200km²

◆耕作放棄地解消面積（累計）

㊦ 0ha → ㊧ 440ha



Ⅱ－４ 多様な担い手の育成

○農業の担い手として認定農業者や、農業法人、集落営農組織などを育成するとともに、農村地域を支える女性の農業経営への参画や起業活動を支援します。

◆認定農業者数

㊦ 2,650経営体 → ㊧ 2,900経営体



○農業では、次代を担う新規就農者を確保し、農業後継者を育成します。県内に農業基盤のあるUターン就農希望者へのきめ細かな支援策により、円滑な就農を促進します。

○林業では、作業に必要とされる資格取得から、高度な伐採技術や作業道の開設技術、高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理など、ステップアップ方式による人材育成研修を実施し、「林業プロフェッショナル」として総合的な人材の確保を推進します。

○漁業では、就業希望者を対象とした相談窓口の設置により、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進します。

○農林水産関係団体が組合員の合意形成のもと、主体的に取り組もうとする組織再編及び事業・運営基盤の強化を推進することにより、活力ある団体組織を育成し、本県農林水産業の振興を図ります。

◆農林水産業への就業者数（h17からの累計）

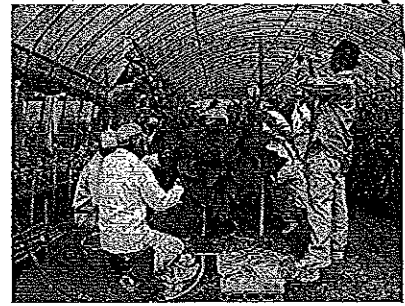
㊦ 486人 → ㊦ 1,000人

◆農林水産業へのOJT研修等受講者数（累計）

㊦ 16人 → ㊦ 202人

◆他産業からの農林水産業への参入数（累計）

㊦ 16事業体 → ㊦ 46事業体



Ⅱ-5 地球環境の保全への貢献等

○事業者や県民が連携・協働し、森林の保全や整備に努めていただくとともに、事業者等が排出する温室効果ガスを森林の整備等で埋め合わせる「カーボンオフセット」を推進します。

○有機資源の循環利用による土作りを基本とし、化学肥料や化学農薬の使用低減を図り、人や環境にやさしい農業生産を推進します。

○間伐や抜き伐りを進め、人工林の針広混交林への誘導や下層植生を増やし、長伐期林、複層林、針広混交林へ誘導するとともに、広葉樹の植栽や保育を行う多様な森林づくりを促進します。

◆間伐実施面積（累計）

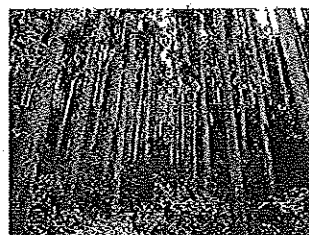
㊦ 36千ha → ㊦ 55千ha

◆エコファーマー認定数（実数）

㊦ 1,151人 → ㊦ 1,400人

◆針広混交林・複層林の誘導面積（累計）

㊦ 10,376ha → ㊦ 17,000ha



Ⅱ－６ 新たな技術の開発及び普及

- 高品質産品を効率的に生産する技術の開発や消費者ニーズに合った新品種の創出など、本県農林水産物のブランド力強化のための研究開発を行います。また、消費者に信頼される安全安心な農林水産物生産のための技術や進行する地球温暖化に対応した技術の開発などを進めます。



◆「徳島発・次世代技術」の創造（平成19年からの累計）

㊦ 14件 → ㊦ 31件

Ⅱ－７ 農商工連携の促進

- 農林水産業と商工業の連携・癒合による「農商工連携」や農林漁業者自らが、食品加工・販売まで主体的に行う「6次産業化」により、新商品の開発や販路の開拓などに取り組むことで、新たな農業ビジネスの創出を進めます。
- 流通分野における連携として、とくしまブランドの農畜水産物を県外で継続して販売してもらえる「ブランド協力店」の登録や「輸出拠点」の増加への取組みを進めます。



◆「農商工連携事業」による商品開発事業数（累計）

㊦ 17件 → ㊦ 80件

◆とくしまブランドの新販売方式の開発（累計）

㊦ 5件 → ㊦ 15件



地元産品協力店は
このおぼろが自慢です。
よろしくお付き合いします。



Ⅲ 本県の特長を生かした農山漁村の活性化

Ⅲ－１ 魅力ある農山漁村づくり

- 豊かで住みやすい農山漁村地域づくりのため、生産基盤と生活環境基盤の一体的な整備を推進します。
- 農村の地域資源として、「美しい農村景観」を「再発見」したマップを作成し、都市住民等に情報発信を行うことにより、農村と都市との交流を図ります。

◆生産基盤と生活環境が一体的に整備された地区数（累計）

㊦ 96地区 → ㊦ 100地区

◆美しい農村再発見事業・農村景観箇所数（累計）

㊦ 0箇所 → ㊦ 330箇所



Ⅲ－２ 中山間地域等への支援

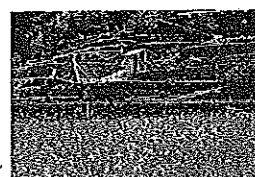
- 中山間地域農業の維持・振興については、中山間地域等直接支払制度等を活用し、中山間地域における多面的機能の維持や耕作放棄地の発生防止等集落ぐるみで地域農業を支える取り組みを支援します。
- 中山間地域の活性化や定住の促進を図る中山間地域総合整備事業を計画的に実施し、中山間地域における付加価値の高い農産物生産や地域の特性を活かした特色ある地域農業を推進します。

◆「中山間地域等直接支払制度」で地域農業を支える体制づくりに取り組んだ集落数

㊦ 154集落 → ㊦ 164集落

◆中山間地域における集落営農組織数（累計）

㊦ 10組織 → ㊦ 19組織



Ⅲ－３ 農山漁村と都市との交流促進

○グリーン（ブルー）・ツーリズム実施組織やインストラクターの育成、また、地域一体となって交流を推進する広域的な活動・組織を支援します。

○広がりつつある農林漁家民宿については、その活動を支援しPRや今後の拡大を推進します。

◆体験交流施設の利用者数

㊦ 27,609人 → ㊧ 30,000人

◆とくしま農林漁家民宿の体験宿泊者数

㊦ 100人 → ㊧ 710人



Ⅲ－４ 鳥獣による被害の防止

○サル、シカ、イノシシなど鳥獣による被害の増加に対応するため、進入防止柵等による防護、追い払い、捕獲檻による捕獲など総合的な対策を市町村等関係機関と一体となって推進し、対策の一層の強化を図ります。

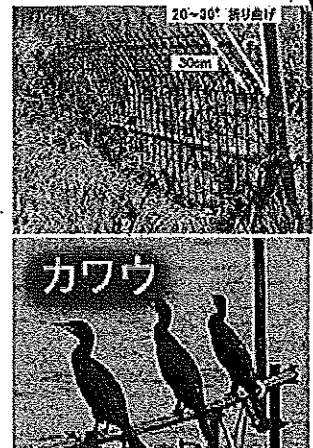
○カワウについては、本県を含む近畿7府県と中部8県からなる「中部近畿カワウ広域協議会」による広域的なカワウ被害防止対策を推進します。

◆市町村被害防止計画の策定数（累計）

㊦ 12市町村 → ㊧ 21市町村

◆40 広域連携によるカワウ被害防止対策取組河川数（累計）

㊦ — → ㊧ 6河川



Ⅲ－５ 自然災害に強い農山漁村づくり

○被災時における、人・モノの緊急輸送路を補完する農道・林道の整備を進めます。保安林の整備拡充を進めるとともに、水源のかん養、土砂の流出・崩壊防止など公益的機能の高い保安林の維持増進を図るための施策を実施します。

◆土砂災害の危険性のある人家の保全数（累計）

㊦ 2,029戸 → ㊧ 2,139戸



Ⅳ 県民等の参画及び協働による潤いと安らぎのある農山漁村の保全

Ⅳ－１ 県民等の農林水産業への参画

○県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業に関する各種情報の提供や普及啓発活動を推進します。

◆県民やNPO法人等が農林水産業へ参画している数（累計）

㊦ 156件 → ㊦ 236件

㊦ 156件 → ㊦ 236件



Ⅳ－２ 協働による農山漁村の保全活動の推進

○「農地・水・環境保全向上対策」を活用して多様な主体を含む活動組織による保全活動を推進し、農村コミュニティの活性化、地域資源の長寿化と次世代への継承を図ります。



◆農地や農業用水などを保全する協働活動及び、老朽化した施設の長寿命化に取り組んだ延べ活動組織数

㊦ 104組織 → ㊦ 134組織

1 主な行動目標

※ ☆印は新規、△印は目標の上方修正

施策名	行 動 目 標
食料政策	☆1 農業経営体当たりの産出額 ② 400万円 → ④ 450万円
豊かで安全な食料の提供	△とくしま安 ² 農産物認証件数 ② 50件 → ④ 100件
	☆「Vサポート関西（仮称）」の創設 ② — → ④ 創設
	☆獣医学生のインターンシップ年間受入人数 ② — → ④ 8人
	☆直売所への品質管理担当者の配備（累計） ② — → ④ 20店
	☆「健やか・だんらん・地産地消レシピ」の作成（累計） ② — → ④ 60品
産業政策	☆「新とくしまブランド豚」出荷頭数 ② — → ④ 90頭
特長を生かした農林水産業の振興	☆「飛び出す」ブランド産地育成事業実施産地数（累計） ② — → ④ 30産地
	☆とくしま特選ブランド創出数（累計） ② — → ④ 10ブランド
	☆「とくしまブランド・クチコミ応援隊」育成数（累計） ② — → ④ 600人
	☆「とくしまブランド海外協力店」数 ② — 店舗 → ④ 4店舗
	☆農林水産物輸出金額 ② 2,000万円 → ④ 5,000万円
	☆「徳島産はも応援料理店」の店舗数（累計） ② 0店 → ④ 6店

施策名	行 動 計 画
産業政策 特長を生かした農林水産業の振興	☆県産材の生産量 ㊦ 20万m ³ → ㊦ 26万m ³
	☆高能率団地設定数（累計） ㊦ — → ㊦ 30団地
	☆県外における「徳島すぎの家」協力店数（累計） ㊦ — → ㊦ 15店
	☆水産物出荷・流通施設等の整備（累計） ㊦ 1施設 → ㊦ 3施設
	☆国営総合農地防災事業による基幹用水路の整備延長 ㊦ 55 km → ㊦ 66 km
	☆地籍調査の実施市町村数 ㊦ 21市町村 → ㊦ 24市町村
	△林業プロフェッショナル育成者数（平成17年からの累計） ㊦ 104人 → ㊦ 170人
	☆都市圏大学生就業体験者数（累計） ㊦ 0人 → ㊦ 20人
	☆間伐実施面積（累計） ㊦ 36千㊦ → ㊦ 55千㊦
	☆農業分野における省CO ₂ 「見える化」E ⁺ ル生産者数（累計） ㊦ — → ㊦ 150戸
	☆再生可能エネルギーの導入モデル地区数 ㊦ — → ㊦ 1地区
地域政策 個性ある農山漁村の活性化	☆「中山間地域等直接支払制度」で地域農業を支える体制づくりに取り組んだ集落数 ㊦ 154集落 → ㊦ 164集落